

若者と子どもを明日を開く

——2008年から13年にかけて、党青年委員長として、国の青年政策をリードしてこられました。

谷あい 08年は「リーマン・ショック」が起こり、日本経済は大きなダメージを受けました。ちょうどその頃、高度経済成長期につくられた、社会保障制度や終身雇用・年功序列賃金といった日本特有の雇用慣行など、さまざまな社会システムの歪みが露呈し、そのしわ寄せは若者に集中。「日雇い派遣」「派遣切り」といった問題が深刻化したため、私の青年委員長時代は、若者の就労、雇用支援に必死で取

り進むことになりました。

——谷あいさんが推進した政策は、若者の就労支援の重要な柱になっていますね。

谷あい 若者就労支援施設「ジョブカフェ」やニート、ひきこもりなど就労困難な若者を支援する「地域若者サポートステーション（サポステ）」、職業訓練とともに給付金を支給しキャリアアップを図る「求職者支援制度」などを実現してきました。

最近では、先の通常国会で成立した「若者雇用促進法」。これは「ブラック企業」に罰則を課し、優良企業には支援を厚くするといった法律で、

会社の離職率や労働時間など就職活動の指標となる情報の開示を企業に求めるほか、サポステの法的な位置付けを明確にし、財源を安定的に確保しました。

就労が困難な人にはサポステ、非正規社員の人にはキャリアアップ支援、正社員にはブラック企業対策、と、その人の実情に合わせた、幅広くキメ細かな雇用政策の立案に心を砕いてきたつもりです。

私自身、最初に就職した会社で倒産し失業した経験があります。若者が何度でも挑戦できる社会をめざし、これからも全力を挙げる考えです。

何度でも挑戦できる社会へ

——「格差社会」が問題視されていますが。

谷あい 確かに、経済格差が広がり、その格差が世代を超えて累積していく中で固定化し、誰もが共通のスタートラインに立っていない社会になっています。私は、機会が平等で、選択肢の広がりがあり、若者が将来に希望を持てる社会をつくりたい。そのためには、人生の前半期に、より手厚い支援が受けられるようにする必要があります。

——その人生前半の支援で一番大事なものは何ですか。

谷あい それは「教育」だと思います。日本では、長らく、「教育費は親が負担するもの」でした。日本の教育費の公的支出（対GDP比率）は先進国の中でも最低の水準です。ここは変えていかなければならない。

具体的な政策として、公明

党がいま、取り組んでいるのは、幼児教育の無償化です。幼稚園、保育所、認定こども園で、就学1年前（5歳児）の無償化から3〜5歳児へと段階的に進めていきたいと考えています。

また、奨学金制度についても、卒業後の所得に応じて毎月の返済額を変える所得連動返還型奨学金制度の導入や無利子奨学金の拡充、返済不要な給付型奨学金の大学生への拡充など、より使い勝手のよい制度をめざしています。

——公明党は「リースクール」のような「多様な学び」も推進していますね。

谷あい はい。いじめなどの理由で小・中学校に通えない不登校児は、全国に約12万人もいるとされます。不登校児やニート、ひきこもりなどを受け入れている「リースクール」などで教育を受けた

場合でも、義務教育の修了を認める法案を超党派で次期通常国会に提出するつもりです。また、財政基盤の弱いリースクールを強力に支援していきたいと思っています。

——児童生徒のいじめによる自殺が後を絶ちません。

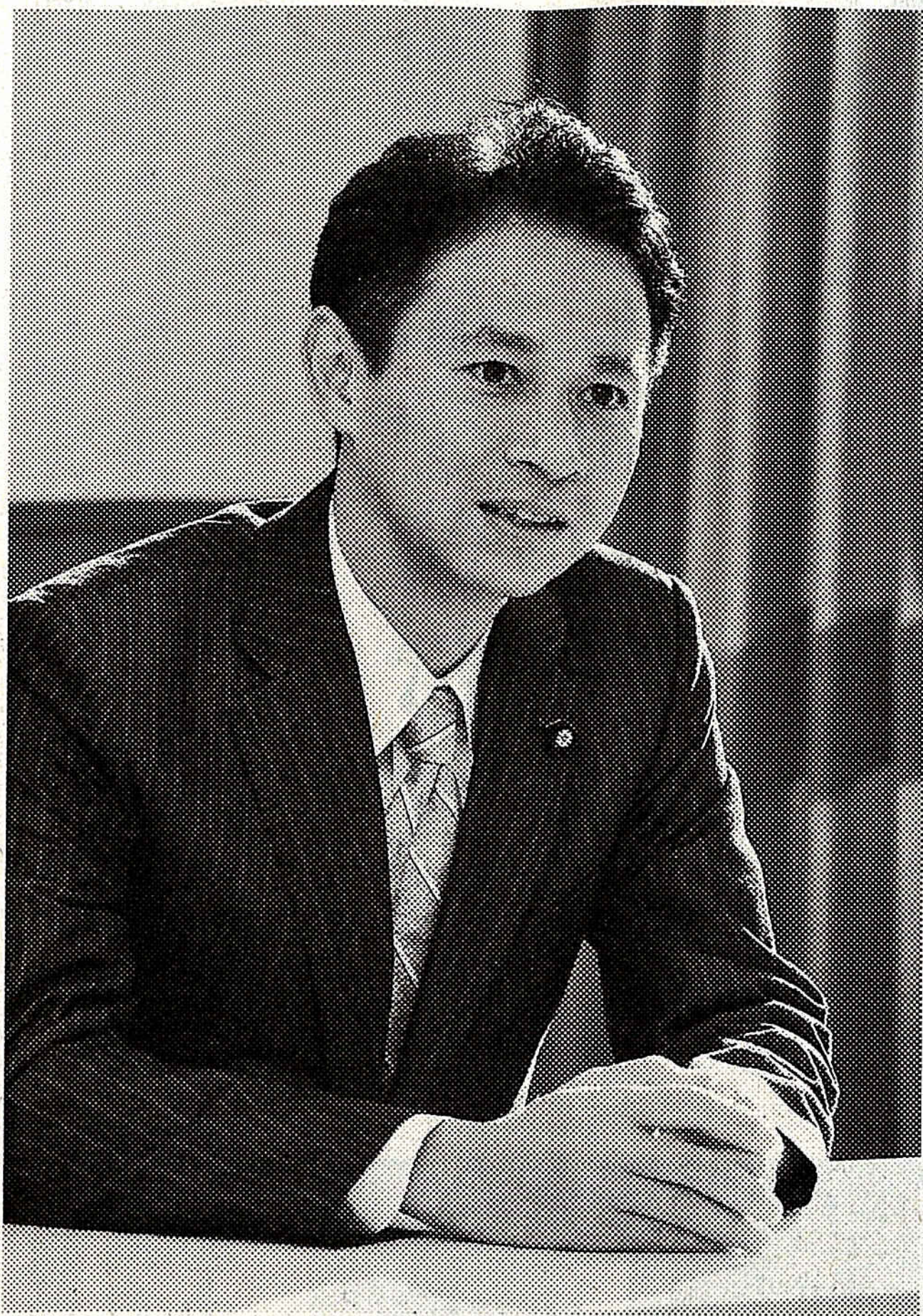
谷あい 若者の自殺対策は喫緊の課題です。先進国で、「10代、20代の死亡理由の1位が自殺」という国は日本しかありません。現在、超党派議員連盟の「若者自殺対策ワーキングチーム」の座長とし

子育て環境

——超党派イクメン議連共同座長として、男性の育児参加に対する意識改革、育児休暇制度の浸透など子育て支援に取り組んでこられました。

谷あい 育児に積極的な父親（イクメン）というイメージは一つの問題提起になりました。しかし、男性が育児に参画するためには、長時間労働の是正など働き方の改革を進めていかなければならない。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現や女性の就労継続支援など、男女ともに、子育てしやすい環境づくりに取り組めます。

——谷あいさんが国会質問で開催を実現した「地方版政



たにあい・まさあき／党中央幹事、同国際局次長、同難民政策プロジェクトチーム事務局長、同中国方面副本部長、同岡山県本部代表。京都大学大学院修士課程修了。参院議員2期。42歳。

会社の離職率や労働時間など就職活動の指標となる情報の開示を企業に求めるほか、サポステの法的な位置付けを明確にし、財源を安定的に確保しました。

就労が困難な人にはサポステ、非正規社員の人にはキャリアアップ支援、正社員にはブラック企業対策、と、その人の実情に合わせた、幅広くキメ細かな雇用政策の立案に心を砕いてきたつもりです。私自身、最初に就職した会社が倒産し失業した経験があります。若者が何度でも挑戦できる社会をめざし、これからも全力を挙げる考えです。

る社会へ

場合でも、義務教育の修了を認める法案を超党派で次期通常国会に提出するつもりです。また、財政基盤の弱いフリースクールを強力に支援していきたいと思います。

—— 児童生徒のいじめによる自殺が後を絶ちません。

谷あい 若者の自殺対策は喫緊の課題です。先進国で、「10代、20代の死亡理由の1位が自殺」という国は日本しかありません。現在、超党派議員連盟の「若者自殺対策ワーキングチーム」の座長として

て、自殺対策基本法の改正に取り組んでいます。相談体制の整備だけでは、手遅れになることが多く、小中学生の段階で自殺予防教育を行い、「生き抜くための教育」を全国的に浸透させていきます。

—— 6人に1人と言われる「子どもの貧困」「教育格差」が問題視されています。

谷あい 私が支援策の一つとして取り組んでいるのが、「休眠預金」の活用です。長期間、出し入れが行われてい

ない預金は年間、約1000億円。そのうち払い戻されな

いまま残った年間500億円が、金融機関の雑所得として計上されています。預金者保護の仕組みを維持したまま、このお金を「子どもの貧困」対策や若者、生活困窮者などの公益分野で活動する民間の担い手を支援するために活用したい。党休眠口座活用検討プロジェクトチーム事務局長として、議員立法に全力を挙げます。

谷あい まず、妊娠・出産

を理由に解雇や退職を強要する「マタニティー・ハラスメント」を防止する法改正を行います。また、認定こども園や小規模保育などの受け皿を増やすとともに、延長保育、夜間保育、休日保育、病児・病後児保育など多様なニーズに応える質の高い保育サービスの提供に取り組みます。

—— 孤立した状況で子育てせざるを得ない母親や約5割が貧困といわれる「ひとり親家庭」への支援は。

谷あい 公明党が推進する「子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）」を全国展開し、妊娠・出産から産後ケアと、切れ目のない支援体制を構築します。子どもの貧困問題は、多くの場合、母と子のひとり親家庭で起こっており、離婚など家庭の変化を全て女性が吸収せざるを得ない現状を変えることが重要です。児童扶養手当の拡充とともに、親の就労・資格取得支援へ給付金事業の充実などを推進するほか、先ほど述べた、休眠預金を子どもの貧困対策に活用していきたいと考えています。

これからも、母と子の笑顔輝く未来をつくるために、安心して産み育てられる子育て環境のボトムアップ（底上げ）に全力を尽くす決意です。

子育て環境をボトムアップ

労使会議」は、働き方の改革を促すものです。

谷あい その通りです。今年8月10日の参院予算委員会で、私が、働き方の改革に向けて、各地域で自治体と労使が話し合う場の設置を提言したところ、安倍晋三首相は大変にいいアイデアだ。地域において長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方、生産性の向上などについて話し合っていくことは有意義だ」と答弁され、10月5日に厚生労働省は都道府県労働局に年内開催を通知しました。

高度経済成長期に「男性は仕事、女性は家事や育児」という男女の役割分業を前提と

した働き方が確立しましたが、1980年代に入ると女性の職場進出が進展し、共働き世帯が増加。最近では、男性雇用者のうち配偶者が仕事を求めている人は半数を超えます。また、男性に支配的だった「仕事中心のライフスタイル」も変化し、育児や介護、自己啓発など仕事以外の生活に時間を求める人が増えています。仕事と生活が調和する働き方の実現は、社員の勤労意欲を維持し生産性を向上させる上で企業にとってもメリットがあると思います。

—— 女性が子育てしながら働き続けられるためには、どんな政策が必要ですか。

谷あい 女性が子育てしながら働き続けられるためには、

超党派イクメン議運共同座長として、男性の育児参画に対する意識改革、育児休暇制度の浸透など子育て支援に取り組んでいられました。

谷あい 育児に積極的な父親（イクメン）というイメージは一つの問題提起になりました。しかし、男性が育児に参画するためには、長時間労働の是正など働き方の改革を進めていかなければならない。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現や女性の就労継続支援など、男女ともに、子育てしやすい環境づくりに取り組みます。

—— 谷あいさんが国会質問で開催を実現した「地方版政



母と子の笑顔輝く未来をつくるために谷あい氏は、きょうも全力疾走する